



全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会

第28期・29期 第6回 機関誌

2023年春季生活改善闘争・要求書提出!!



CoCa・Cola Bottlers Japan Group Union Federation

発行/編集責任者  
事務局長 津田 剛  
2023年2月22日発行



# 2023年春季生活改善要求書提出

# 組合員のみなさまへ

日々の業務ご苦労様です。

2023年春季生活改善要求について、2022年10月より本部では情報収集、上部組織の動向、日本経済の動向を注視する中、CCBJI決算状況も踏まえて2月14日、中央委員会にて審議、2月20日、支部会決定を受け2月22日、要求書提出及び主旨説明を行いました。

CCBJIの決算は大変厳しい中、経営陣の回答には厳しい予測はありますが組合員の生活は物価上昇とともに苦しい実態があります。

その声を届けることが重要と考えベースアップを要求致しました。

**組合員の月例賃金は定期昇給分では賄えない状況であり、この所得減を改善する為の要求なくして労働組合の存在意義はありません。**

2023年、CCBJIの事業利益回復には「**人への投資**」が不可欠であり、その**マンパワー**は2022年の成長を大きく底上げした実績があります。

大変厳しい交渉になりますが、**1都2府35県に働く組合員は同じ思いと確信しています。**

皆様のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

# Contents



1. 2023春闘要求書及び要求骨子
2. 日本経済状況
3. CCBJIの状況
4. スケジュール

2023年2月22日

コカ・コーラボトラーズジャパン株式会社  
代表取締役社長 カリン・ドラガン 殿

全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会  
CoCa・Cola BottlersJapanGroupUnionFederation  
Chairman Mitsuyuki Tokuya  
全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会  
コカ・コーラボトラーズジャパン *mikasa* 労働組合  
執行委員長 徳矢光行  
全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会  
コカ・コーラボトラーズジャパン *EQ/mikasa* 労働組合  
執行委員長 廣瀬 聡

## 2023年春季生活改善要求書

2023年春季生活改善に関し下記の通り要求致します。なお、回答書については3月16日(木)までに文書で頂きたいお願い申し上げます。

### 1 賃金

- ① 「人への投資によるCCBJIグループの持続的成長」として ベースアップ1%(平均給与金額相当)を要求する。  
(基礎金額: 一般職ALL、41歳平均、266,453円)
- ② 制度上の昇給確保。

以上

今回の要求に関し弊連合会では、『日本経済、労働界、CCBJI、組合員生活』を基点に昨年10月より分析及び情報収集を行い上述の要求と致しました。

2023年春期生活改善では賃金要求と付帯項目を検討する中、当社の組合員には安定した生活の維持・向上を図るためのベースアップが必要との結論に至りました。

日本における春闘は労働者の労働条件向上を図るだけでなく日本経済を活性化するための消費拡大が図られます。これは、すべての企業労使は日本経済の一端を担うという社会的役割と責任を強く意識し、すべての働く者の労働諸条件の改善につなげていかなければならないという基本的な考え方に基づいています。

社会的役割と責任から社会情勢について鑑みますと、総務省が発表した2022年の消費者物価指数は、前年比4.0%上昇している。また、ここ数年は官制春闘とも言われ、政府による賃上げ要請が後押しする形で、大企業を中心にベースアップが行われている中であり、当社においては、会社業績や制度統合の影響に鑑みて、2018年春闘以降、賃金要求を見送っています。制度上の昇給はあったものの、2019年の新型コロナウイルス感染症対策による賞与の減額や手当の見直し、報酬体系の見直し等により、制度上の昇給だけでは生活の維持は不足している状況であり、可処分所得も変わらないどころか減少している実感もあります。

この5年間で、住宅を手放す、マイカーを手放す、塾をあきらめるといった声を多く組合員から頂戴しています。さらに2023年は物価上昇が大きく家計に追い打ちをかけ、その実感はさらに高まるばかりであります。弊連合会の取引先金融機関での関西圏における組合員の借り入れ申し込みは数百件に達しております。CCBJIエリア全体でも相当の組み換えや融資相談があると推察いたします。

当社もこの様な環境を改善する事によりエンゲージメントの向上、モチベーションを維持し社会的責任において賃金の更なる上澄みを図ることが、当社2023年事業利益の回復、黒字化にむけた一歩と考えています。

当社に於いては2017年4月のCCBJI設立に説明された400億近いシナジー効果は夢となり経営施策の失敗が大きく影響を及ぼし五月雨の如く事業利益は悪化を辿っております。

カリン社長をはじめとする新経営陣はこの収益の悪化を食い止めるべく凄まじいスピードで変革を断行し着実に改善に向けて進んでおります。この方針の下、RTMに於ける変革、労働者の報酬体系、コマーシャル担当者のインセンティブ制度導入を含め、現場の組合員は様々な協力・努力を行って参りました。

2021年、事業利益▲140億、2022年、事業利益▲144億と会社業績は非常に苦戦をしている状況であることは十分理解しています。急激にコスト構造を変える事により一人当たりの業務量は拡大する中、時間外残業を少しでも抑える努力を図りながら会社の変革に知恵を絞り協力し、努力を怠らず、これ以上の業績悪化を食い止めるべく我々は更なる生産性向上に努めている状況です。

カリン社長は2022年通期決算発表にて「2022年は人出回復や猛暑の機会を確実に捉えトップラインの成長を実現することができた。皆さんが連携して日々努力してくれたことに心から感謝申し上げます。また、数量成長や価格改定、変革の取り組みなどのコントロール可能な分野で約200億円の大幅な利益改善を果たした。」と話されました。

CCBJIが2023年、成長の実現に向けた抜本的な改革を進めていく為には、会社と従業員・組合員が理解しあい、気持ちを共にして行動を持続する事が必要であり、CCBJIを健全に発展させるためには一体感を更に高め労使一体となり取り組まなければなりません。

我々が要求する2023年春闘の内容はCCBJIが成長の実現に向けて抜本的な改革を実行する為には『人への投資』は必要不可欠な原資であると考え、1都2府35県に働く全ての組合員の為に、そして、組合員のモチベーションを高く維持できる企業風土醸成に寄与するものと判断し要求を設定致しました。

2023年春闘要求書の主旨及び背景をご理解頂き、日々、業務に励む組合員の努力や協力に対して少しでも生活が安定するための原資として改善する事が出来ますことを改めてお願い申し上げます。

尚、回答は3月16日（木）までに書面にて頂きますようお願いいたします。

以上

## 要求書提出及び趣旨説明

### 六本木オフィス

#### 執行役員

#### 最高人事責任者

上村成彦 総務・人事本部長





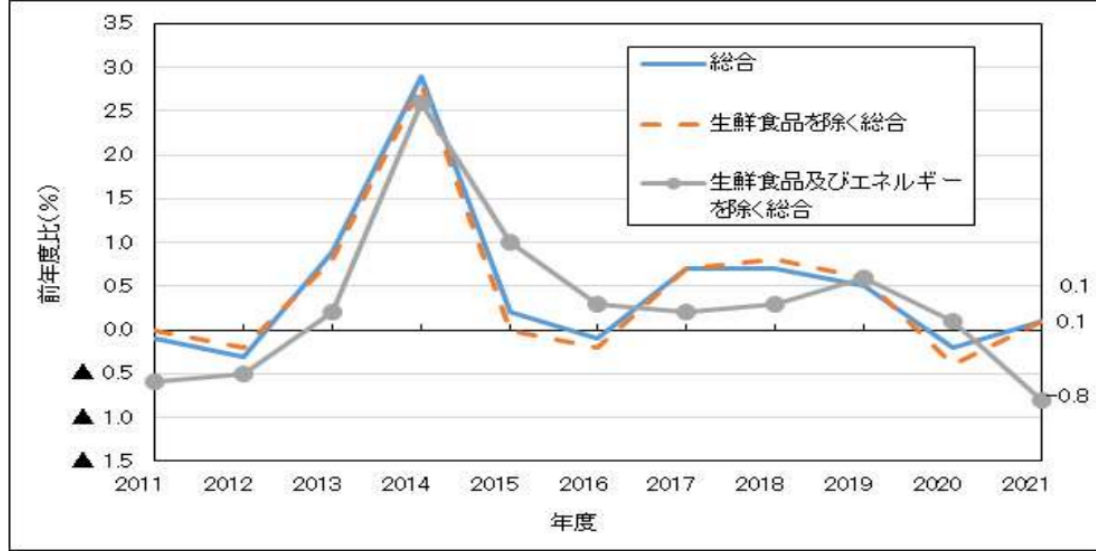
# Contents

1. 2023春闘要求書及び要求骨子
2. 日本経済状況
3. CCBJIの状況
4. スケジュール



# 2. Appendix: 日本経済

## 生計費：消費者物価指数（年度）



### 【政府、日本銀行の見通し】

出所：総務省「消費者物価指数」(2022年4月22日)

		2022年度	(参考)※7	2023年度
政府 ※1	経済見通し ※3	0.9%程度	—	—
	年央試算 ※4	2.6%程度	—	1.7%程度
日銀 ※2	2022年7月 ※5	2.3%	1.3%	1.4%
	2022年10月 ※6	2.9%	1.8%	1.6%

- ※1: 消費者物価指数(総合)
- ※2: 消費者物価指数(除く生鮮食品)
- ※3: 令和4年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度(2022年1月17日閣議決定)
- ※4: 内閣府「令和4年度 内閣府年央試算」(2022年7月25日)
- ※5: 日本銀行「経済・物価情勢の展望(2022年7月)」(2022年7月21日)
- ※6: 日本銀行「経済・物価情勢の展望(2022年10月)」(2022年10月28日)
- ※7: 除く生鮮食品・エネルギー

## 2.Appendix: 日本経済

### 生計費：消費者物価指数（月次）

	前年同月比(%)				
	総合	生鮮食品を除く総合	生鮮食品及びエネルギーを除く総合	基礎的支出項目	選択的支出項目
2021年11月	0.6	0.5	▲ 0.6	3.1	▲ 3.0
12月	0.8	0.5	▲ 0.7	3.5	▲ 3.1
2022年1月	0.5	0.2	▲ 1.1	3.3	▲ 3.7
2月	0.9	0.6	▲ 1.0	4.1	▲ 3.5
3月	1.2	0.8	▲ 0.7	4.5	▲ 3.3
4月	2.5	2.1	0.8	4.8	0.1
5月	2.5	2.1	0.8	4.7	0.1
6月	2.4	2.2	1.0	4.4	0.2
7月	2.6	2.4	1.2	4.6	0.7
8月	3.0	2.8	1.6	4.8	1.5
9月	3.0	3.0	1.8	4.5	1.9
10月	3.7	3.6	2.5	5.5	2.7

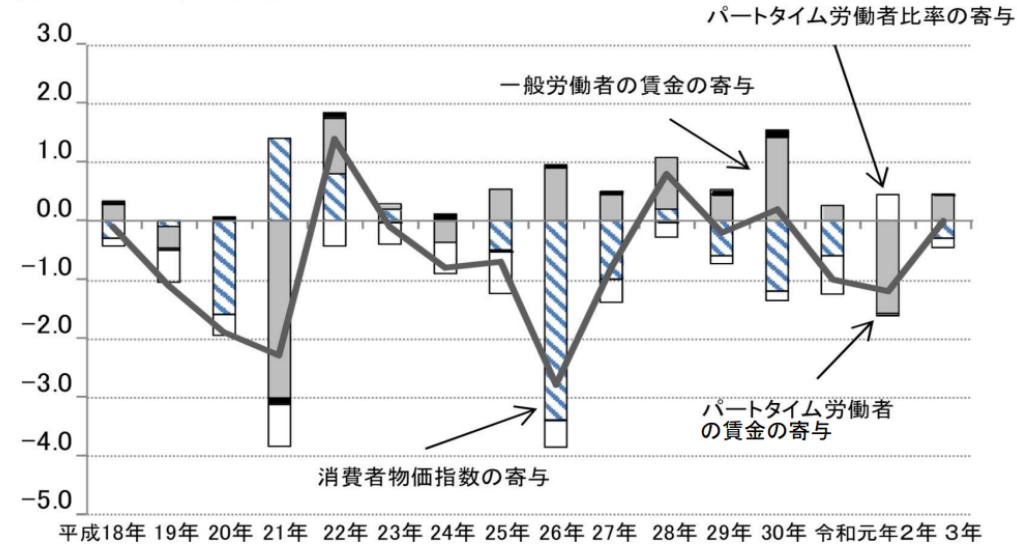
基礎的支出項目：お米や野菜、家賃、電気代などの必需性の高い品目 出所：総務省「消費者物価指数」(2022年11月18日)  
 選択的支出項目：パソコンなどの世帯の嗜好により購入される品目

- 輸入物価の上昇などにより、**消費者物価は上昇**している。
- 特に基礎的支出項目の**上昇が著しく**、生活に影響を与えている。

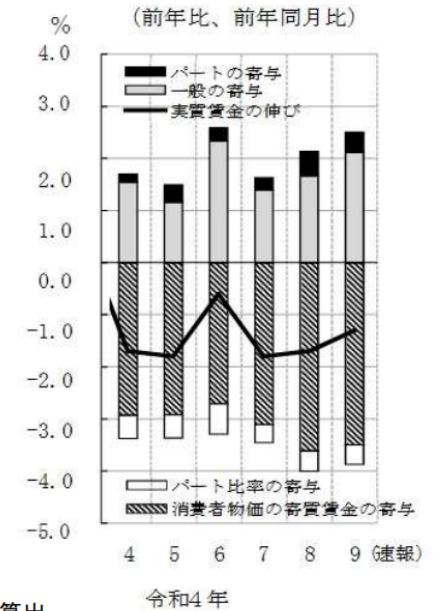
# 2.Appendix: 日本経済

## 参考 実質賃金の推移（年次）

前年比(%)の要因分解



## 実質賃金の推移（月次）



注: 実質賃金は、名目賃金指数を消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)で除して算出。

出所: 厚生労働省「毎月勤労統計調査 令和3年度分結果確報」(2022年9月27日修正)

- 実質賃金(前年度比)は、平成18年(2006年)度以降 **ほとんどの年度でマイナス**。

- 直近の前年同月比では、**物価上昇の影響を受け低下**。

# 2.Appendix: 日本経済

## 生産性：国内総生産（GDP）（年度）



## 国内総生産（GDP）（月次）

	名目成長率		実質成長率	
	前期比	年率換算	前期比	年率換算
2021年7月～9月	▲ 0.6	▲ 2.4	▲ 0.5	▲ 1.8
10月～12月	0.9	3.4	1.2	4.9
2022年1月～3月	0.2	0.7	▲ 0.5	▲ 1.8
4月～6月	1.0	3.9	1.1	4.5
7月～9月	▲ 0.7	▲ 2.9	▲ 0.2	▲ 0.8

出所：内閣府「国民経済計算」(2022年12月8日)

実質GDP水準はコロナ禍前に回復し、  
今後も緩やかな成長が見込まれている。

【政府、日本銀行の見通し】 出所：内閣府「国民経済計算」(2022年11月15日)

		2022年度		2023年度	
		名目	実質	名目	実質
政府	経済見通し ※1	3.6%程度	3.2%程度	—	—
	年央試算 ※2	2.1%程度	2.0%程度	2.2%程度	1.1%程度
日銀	2022年7月 ※3	—	2.4%	—	2.0%
	2022年10月 ※4	—	2.0%	—	1.9%

※1: 令和4年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度(2022年1月17日閣議決定)

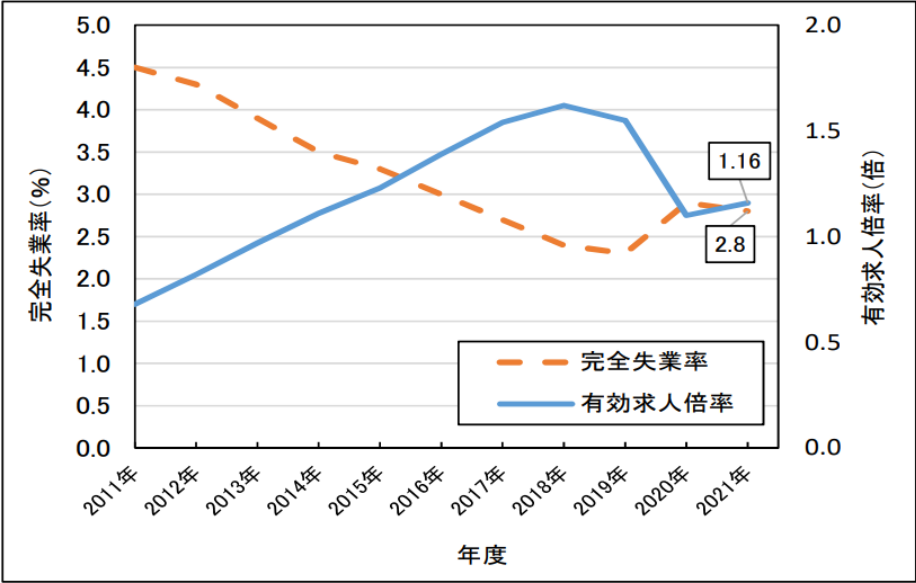
※2: 内閣府「令和4年度 内閣府年央試算」(2022年7月25日)

※3: 日本銀行「経済・物価情勢の展望(2022年7月)」(2022年7月21日)

※4: 日本銀行「経済・物価情勢の展望(2021年10月)」(2022年10月28日)

# 2.Appendix: 日本経済

## 労働力市場：雇用情勢（年次）



**参考** 雇用情勢（月次）

	完全失業率	有効求人倍率
	季調値、%	季調値、倍
2022年6月	2.6	1.27
7月	2.6	1.29
8月	2.5	1.32
9月	2.6	1.34
10月	2.6	1.35
11月	2.5	1.35

出所：総務省「労働力調査」(2022年12月27日)、厚生労働省「一般職業紹介状況」(2022年12月27日)

**【政府の見通し】**

	2022年度	2023年度
完全失業率 <経済見通し>※1	2.4%程度	—
完全失業率 <年央試算>※2	2.4%程度	2.3%程度

※1: 令和4年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度 (2022年1月17日閣議決定)

※2: 内閣府「令和4年度 内閣府年央試算」(2022年7月25日)

## 2.Appendix:労働界・経済界情勢

### 連合-2023春季生活闘争方針- ※抜粋

- GDPも賃金も物価も安定的に上昇する経済へとステージを転換し望ましい未来をつくっていくことが必要だ。「未来づくり春闘」を深化させ、国・地方・産業・企業の各レベルで、日本の経済・社会が直面する問題に対する意識の共有化に努め、ステージを変える転換点とする必要がある。
- 物価上昇によって働く仲間の生活は苦しくなっており、賃上げへの期待は大きい。とりわけ、生活がより厳しい層への手当てが不可欠であり、規模間、雇用形態間、男女間の格差是正を強力に進める必要がある。
- 企業内での格差是正の取り組みに加え、サプライチェーン全体で、生み出した付加価値とともにコスト負担も適正に分かち合うことを通じ、企業を超えて労働条件の改善に結びつけていく。
- 各産業の「底上げ」「底支え」「格差是正」の取り組み強化を促す観点とすべての働く人の生活を持続的に維持・向上させる転換点とするマクロの観点から、**賃上げ分を3%程度、定昇相当分（賃金カーブ維持相当分）を含む賃上げを5%程度とする。**



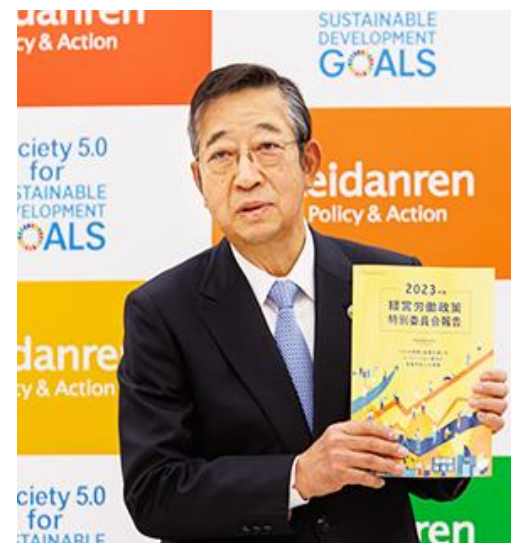
### 経団連-2023春季労使交渉方針- ※抜粋

経団連（十倉雅和会長）は1月17日、2023年の春季労使交渉・協議における経営側の基本スタンスや雇用・労働に関する経団連の基本的な考え方を示す「2023年版経営労働政策特別委員会報告」（経労委報告）を取りまとめ、大橋徹二副会長・同委員会委員長が記者会見を行って公表した。

23年の春季労使交渉について、大橋委員長は、「賃金決定の大原則」に則って検討する方針は堅持したうえで、「物価動向を特に重視しながら、賃金引き上げと総合的な処遇改善・人材育成を積極的に呼びかけていく」との基本方針を表明した。

各企業が「賃金決定の大原則」に則って検討をする際、さまざまな考慮要素のうち「物価動向」を特に重視しながら、企業の社会的責務として、賃金引き上げのモメンタムの維持・強化に向けた積極的な対応を呼びかけていく。

23年春季労使交渉・協議においては、物価上昇という特別な状況のもと、「成長と分配の好循環」の形成に向けた正念場との認識を企業労使で共有し、**「賃金引き上げ」と「総合的な処遇改善・人材育成」**を積極的に検討し、成長の果実を働き手に適切に分配していくことが望まれる。



出典：経済連タイムス



## 連合・金属労協（JCM）の方針

### 連 合

**2023春季生活闘争スローガン：くらしをまもり、未来をつくる。**

- 各産業の「底上げ」「底支え」「格差是正」の取り組み強化を促す観点とすべての働く人の生活を持続的に維持・向上させる転換点とするマクロの観点から、賃上げ分を3%※程度、定昇相当分（賃金カーブ維持相当分）を含む賃上げを5%程度とする。

※内閣府の年央見通し(2022年度実質GDP2.0%、消費者物価2.6%)や日本全体の生産性上昇率のトレンド(1%弱)を念頭に、国際的に見劣りする賃金水準の改善、労働市場における賃金の動向、物価を上回る可処分所得増の必要性、労働者への分配増などを総合的に勘案。

### 金属労協【JCM】

- すべての組合で定期昇給などの賃金構造維持分を確保した上で、6,000円以上の賃上げに取り組むことを基本に、各産別のおかれている状況をふまえて具体的な要求基準を決定する。



**参考** 上部団体の要求と3要素の状況まとめ

上部団体	<ul style="list-style-type: none"> <li>連合</li> <li>金属労協</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>3%程度の賃上げ</li> <li>6,000円以上の賃上げ</li> </ul>
生計費	<ul style="list-style-type: none"> <li>消費者物価</li> <li>実質賃金</li> <li>賃金実態</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>2021年9月から前年同月比プラスに転じており、春以降顕著。食料、家賃、光熱費などの基礎的支出項目は、4%を上回る状況。</li> <li>2006年度以降、ほとんどの年度でマイナス。物価の上昇により、実質賃金の低下が著しい。</li> <li>OECDが算出した日本の賃金は2000年以降ほぼ横ばい。2015年に韓国に抜かれ35か国中22位となった</li> </ul>
生産性	<ul style="list-style-type: none"> <li>GDP</li> <li>企業業績</li> <li>鉱工業指数</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>2022年度の実質GDP成長率は2%のプラス</li> <li>中堅組合企業の2022年度通期業績は、2021年度に対しすべての企業で増収・多くの企業で増益を見込む。</li> <li>鉱工業生産指数は、緩やかに持ち直しているが一部に弱さがみられる。在庫率は上昇している。</li> </ul>
労働力市場	雇用情勢	<ul style="list-style-type: none"> <li>完全失業率は2.6%程度で推移、有効求人倍率は1.3倍程度と緩やかに上昇。雇用人員DI（過剰一不足）は、ほぼすべての産業・規模でマイナス。</li> </ul>





## 電機連合要求

### 電機連合の基本的考え方（案）

『生活不安、雇用不安、将来不安』の払拭と、電機産業の魅力と働く者のモチベーション向上に向けて、積極的な『人への投資』に取り組む

- 物価上昇による生活への影響が顕著になる中で、2022年4月以降、実質賃金の低下が著しくなっており、賃金水準の引き上げに対する組合員の期待は高まっている。
- 電機産業全体の国内総生産は、中期的に伸びているが、時間当たりの報酬額は減少傾向。日本の賃金水準は、90年代後半以降ほぼ横ばいとなっているが、主要国は年1～2%ずつ上昇し、賃金水準の相対的位置が低下している。国際的に見劣りする日本の賃金を中期的に引き上げる必要がある。
- 電機連合加盟組合の多くの企業で増収、増益を見込んでおり、産業全体としてはコロナ禍前の水準以上に回復しつつある。
- 電機産業は、今後も日本のリーディング産業として、社会のデジタル化や脱炭素の実現に貢献していくことが求められている。その役割を果たすためには、産業の魅力をより高めていくことはもちろんのこと、働く者のモチベーションの維持・向上に向けて、2014年闘争から取り組んできた、賃金水準の引き上げを基軸とした「人への投資」に継続して取り組むことが不可欠。

➤ 以上のような、賃金決定の三要素（生計費、生産性、労働市場）から導き出される状況、連合・金属労協（JCM）の方針をふまえ、働くすべての労働者への社会的な波及と経済への好循環に向けて積極的な賃金水準の引き上げに取り組む。

# Appendix: 電機連合方針

## 電機労働者の生活実態 ～ 電機連合「2022年生活実態調査」(2022年7月実施)より～

### 月例賃金の増減



資料出所:電機連合「2022年 生活実態調査」

- 月例賃金の「増えた」比率は、男女とも**上昇**。

### 今年の賃上げ評価について

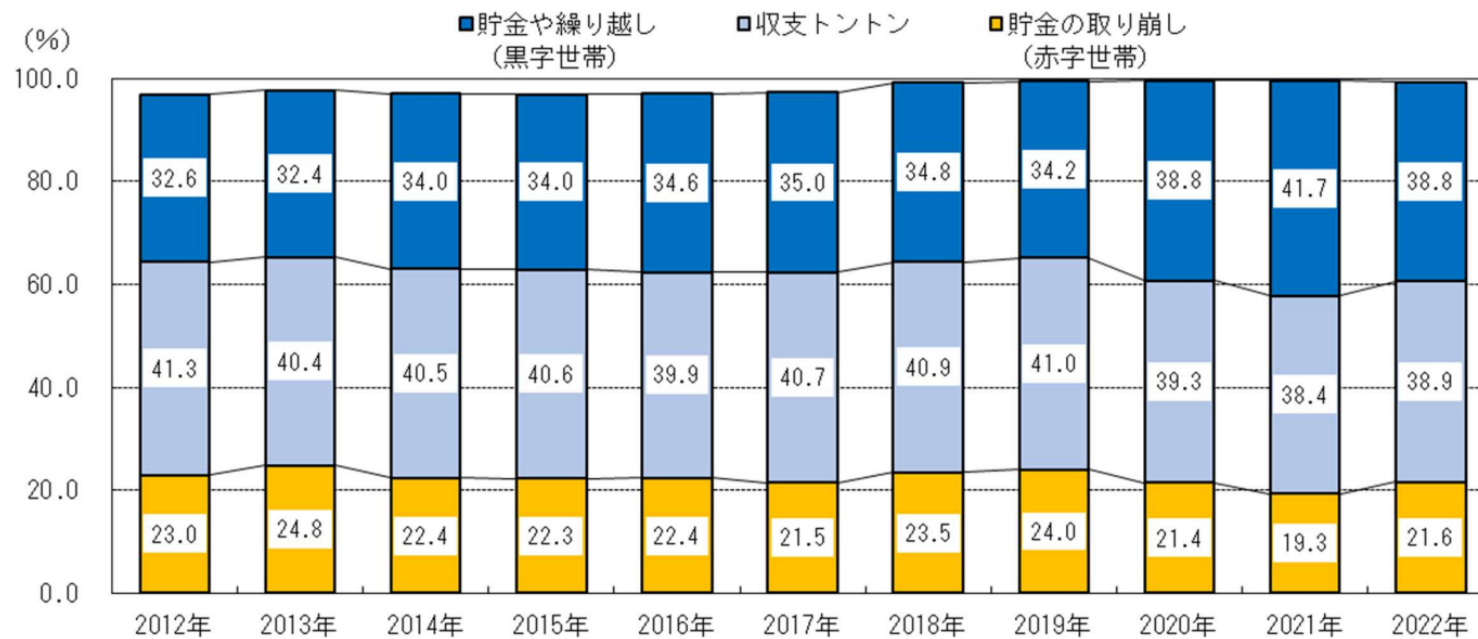


資料出所:電機連合「2022年 生活実態調査」

- 生活水準維持には不十分との回答が**増加**。生活にゆとりができたとの回答が**微減**。

# Appendix: 電機連合方針

家計の収支感の推移 (男性既婚者、%)



資料出所：電機連合「2022年 生活実態調査」

- 黒字世帯の比率が**減少**し、赤字世帯の比率は**増加**。
- 赤字世帯の割合が**2割を超えた**。

# Appendix: 電機連合 アンケート

## この1年間における家計の負担感

	食費	住宅関係費	水道・光熱費	被服費・装身具	費用	病院や薬にかかる	自動車関係費	電話代や携帯料金 など通話費	子どもの教育関係	耐久消費財	娯楽費用	旅行・レジャー・ 自己啓発費	交際費	生命保険や損害保 険の掛金	税・社会保険料	親への仕送り	奨学金の返済	特にな い	無回 答	件 数
2022年計	73.7 <small>②</small>	75.1 <small>①</small>	40.8 <small>④</small>	4.8	10.5	42.2 <small>③</small>	19.8 <small>⑦</small>	38.7 <small>⑤</small>	4.2	12.8	1.0	3.6	18.8	33.9 <small>⑥</small>	1.1	3.1	2.9	0.4	6197	
男性計	73.4 <small>②</small>	76.4 <small>①</small>	41.3 <small>④</small>	4.5	10.5	42.7 <small>③</small>	19.9 <small>⑦</small>	38.6 <small>⑤</small>	4.1	12.4	0.9	3.3	19.0	34.4 <small>⑥</small>	0.8	3.3	2.9	0.4	5104	
2021年計	70.9 <small>②</small>	78.7 <small>①</small>	30.2 <small>⑥</small>	4.9	11.7	40.8 <small>③</small>	25.1 <small>⑦</small>	40.7 <small>④</small>	4.9	10.4	1.1	2.9	24.3 <small>⑤</small>	31.7 <small>⑤</small>	0.8	3.3	3.6	0.3	5479	
2020年計	72.7 <small>②</small>	78.6 <small>①</small>	31.3 <small>⑥</small>	4.6	10.5	37.9 <small>④</small>	28.4 <small>⑦</small>	40.9 <small>③</small>	4.5	11.0	1.1	3.1	24.3 <small>⑤</small>	31.4 <small>⑤</small>	0.8	3.0	3.2	0.2	5368	
女性計	75.3 <small>①</small>	68.6 <small>②</small>	38.8 <small>⑤</small>	6.1	10.5	39.9 <small>③</small>	19.0 <small>⑦</small>	39.5 <small>④</small>	4.7	15.0	1.8	4.8	18.1	32.0 <small>⑥</small>	2.7	2.6	3.1	0.4	1066	
2021年計	72.4 <small>①</small>	70.8 <small>②</small>	29.9 <small>⑤</small>	6.0	11.3	39.9 <small>④</small>	22.9 <small>⑦</small>	41.5 <small>③</small>	5.3	10.9	1.6	2.8	22.9 <small>⑦</small>	28.5 <small>⑥</small>	2.2	2.2	5.4	0.3	1159	
2020年計	71.8 <small>②</small>	74.0 <small>①</small>	25.0 <small>⑦</small>	8.5	10.5	37.8 <small>④</small>	25.3 <small>⑥</small>	39.1 <small>③</small>	4.3	14.8	1.4	4.4	22.3	27.4 <small>⑤</small>	1.9	2.3	5.0	0.7	1110	

※下線数字は「2022年計」より5ポイント以上少ないことを示す  
 ※薄い網かけ数字は「2022年計」より5ポイント以上多いことを示す  
 ※濃い網かけ数字は「2022年計」より15ポイント以上多いことを示す

資料出所：電機連合「2022年 生活実態調査」

- 昨年比で「食費」、「水道・光熱費」、「自動車関係費」が**増加**。
- 7月時点の調査においても、**物価上昇の影響**が出ている。



# Contents

1. 2023春闘要求書及び要求骨子
2. 日本経済状況
3. CCBJIの状況
4. スケジュール

# 2022年 通期業績 (対前年)

単位：百万円



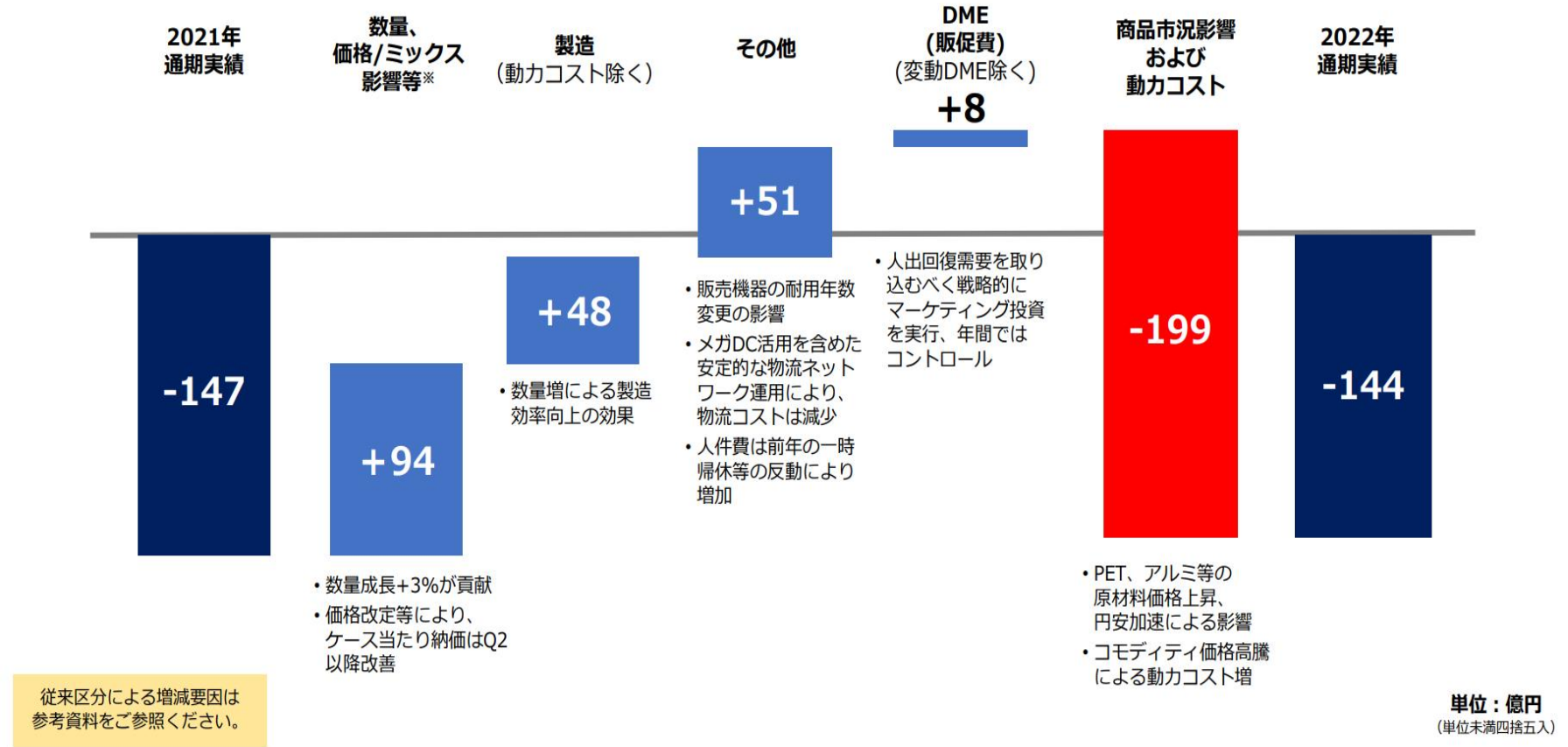
	2022年 通期 実績	2021年 通期 実績	増減
売上収益	807,430	785,837	+2.7%
販売数量 (百万ケース)	480	467	+3%
うち清涼飲料販売数量 (百万ケース)	474	459	+3%
売上原価	455,675	435,332	+4.7%
売上総利益	351,755	350,505	+0.4%
販管費	365,295	363,750	+0.4%
事業利益 (△損失)	△14,443	△14,662	-
営業利益 (△損失)	△11,513	△20,971	-
親会社の所有者に帰属する当期利益 (△損失)	△8,070	△2,503	-

※2021年の親会社の所有者に帰属する当期利益(△損失)には非継続事業を含む。

- 2022年度当社飲料事業の業績は  
売上収益：前年対比+2.7%、事業利益：▲144億円の赤字

# 2022年 通期 事業利益増減要因 (対前年)

コスト上昇影響は継続も、着実な数量成長とケース当たり納価改善が収益性改善に貢献



➤ 2022年、コスト増減要因としては、PET・アルミ等の原材料価格の高騰。コモディティ(原油・ガソリン・様々な商品)価格の高騰で▲199億。

## 2023年 戦略の方向性

- ↑ 2022年、コモディティ等のコスト増により多大な影響を受ける中、成長への回帰と収益構造の改善に向けたアクションプランを実行。
- ↑ 強い意志に基づく経営判断と徹底した市場実行が多くの成果をもたらす。

一方、2023年はさらにコスト圧力が高まる見通し。さらなる対応が必要。

**2023年は利益にこだわる年：収益性改善に最優先に取り組む**

価格改定の実施

収益性・投資効率  
重視の営業活動

変革：コスト削減と  
ビジネス基盤の強化

➤ **2023年収益性改善を優先した施策の展開**





# 2023年 通期業績計画

単位：百万円

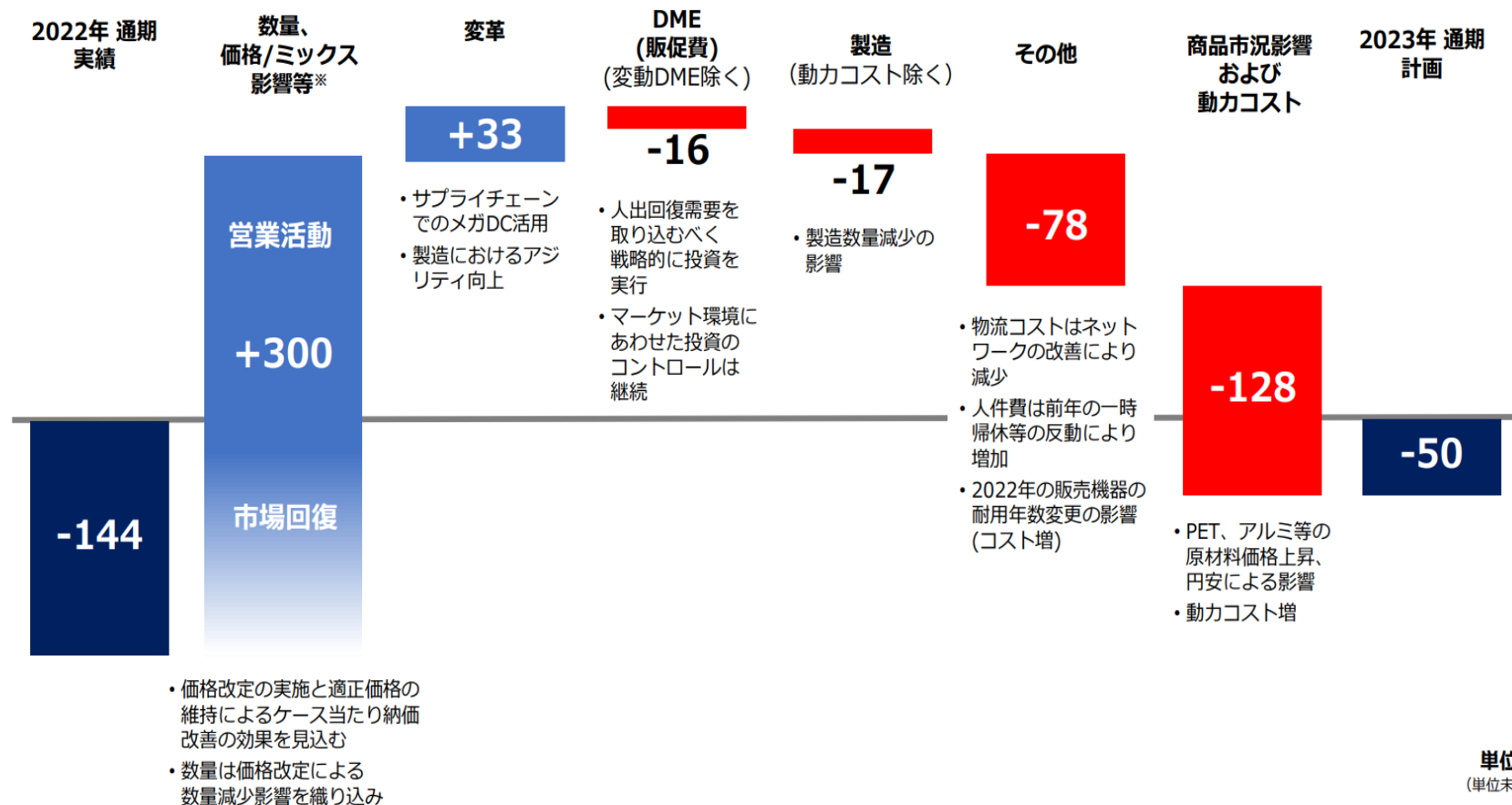


	2023年 通期 計画	2022年 通期 実績	増減
売上収益	847,100	807,430	+4.9%
販売数量 (百万ケース)	471	480	-2%
うち清涼飲料販売数量 (百万ケース)	465	474	-2%
売上原価	474,600	455,675	+4.2%
売上総利益	372,500	351,755	+5.9%
販管費	376,300	365,295	+3.0%
事業利益 (△損失)	△5,000	△14,443	-
営業利益 (△損失)	△5,300	△11,513	-
親会社の所有者に帰属する当期利益 (△損失)	△4,300	△8,070	-

➤ **2023年、事業利益を▲50億をコミットメント。**

# 2023年 通期 事業利益増減要因 (対前年)

コスト環境の厳しさは継続するも、価格改定を軸とした収益基盤改善により大幅な利益改善



➤ 2023年、コロナ禍の影響も改善することを予測し営業活動で+300億を見込む。

# 2023年 通期業績計画

単位：百万円



	2023年 通期 計画	2022年 通期 実績	増減
売上収益	847,100	807,430	+4.9%
販売数量 (百万ケース)	471	480	-2%
うち清涼飲料販売数量 (百万ケース)	465	474	-2%
売上原価	474,600	455,675	+4.2%
売上総利益	372,500	351,755	+5.9%
販管費	376,300	365,295	+3.0%
事業利益 (△損失)	△5,000	△14,443	-
営業利益 (△損失)	△5,300	△11,513	-
親会社の所有者に帰属する当期利益 (△損失)	△4,300	△8,070	-

- **2023年、売上収益 + 4.9%、事業利益 ▲ 50億の回復予測**



## 2023年 戦略の方向性

- ↑ 2022年、コモディティ等のコスト増により多大な影響を受ける中、成長への回帰と収益構造の改善に向けたアクションプランを実行。
- ↑ 強い意志に基づく経営判断と徹底した市場実行が多くの成果をもたらす。

一方、2023年はさらにコスト圧力が高まる見通し。さらなる対応が必要。



**2023年は利益にこだわる年：収益性改善に最優先に取り組む**

価格改定の実施

収益性・投資効率  
重視の営業活動

変革：コスト削減と  
ビジネス基盤の強化

# 資本の適切な管理



## 設備投資・減価償却

- ✓ 中長期の持続的な成長に必要な投資のみに厳選
- ✓ 海老名工場の新アセプティックラインはQ2に稼働開始予定
- ✓ 自動販売機投資は事業環境を見極めながら判断

(単位：億円)	2023年計画	2022年実績
設備投資	370	389
減価償却費	472	458

## バランスシート最適化

- ✓ 飲料ビジネスの成長を支えるバランスシートを目指し、ノンコア資産は売却
- ✓ コーポレートガバナンス・コードに沿って、政策保有株式の継続的な削減
- ✓ サプライチェーン変革での継続的な拠点の統合による固定資産の圧縮

## 株主還元

- ✓ 安定配当の方針を継続。2023年は、中間の25円、期末の25円の配当予想
- ✓ 株主価値向上に向けた施策を継続して検討

(単位：円/株)	2023年計画	2022年実績
中間	25	25
期末	25	25

IFRS16によるキャッシュアウトを伴わない設備投資は含まない

	設備投資費用	減価償却費
2017年実績	499億	471億
2018年実績	459億	475億
2019年実績	895億	570億
2020年実績	693億	596億
2021年実績	391億	572億
2022年実績	389億	458億
2023年計画	370億	458億

達成するには「人への投資」が必要不可欠

# 2023年春闘要求の整理

## ➤ 日本経済2023年の動向

- ✓ 日本政府は2類から5類に引き下げ➡人流の回復。
- ✓ 経済連を中心として賃上げを岸田政権も要請➡経済の好循環。

## ➤ 労働界

- ✓ 連合傘下組合はベースアップの要求➡物価上昇は家計に大きな負担。

## ➤ CCBJIの動向

- ✓ 2020年、2021年、2022年と事業利益の赤字➡収益は着実に改善している。
- ✓ 2023年、事業利益▲50億をコミットメント。➡マンパワーが必要不可欠

**2023年春闘要求としては総合的に判断して労働組合の使命としてベースアップを要求するべきでは。➡生活者を守る観点。**



# Contents

1. 2023春闘要求書及び要求骨子
2. 日本経済状況
3. CCBJIの状況
4. スケジュール

# 5. スケジュール

## ■ 2023春闘スケジュール

日程	労使協議	時間	内容	
2月14日（火）	中央委員会	19:00～20:30	teams会議	2023年春闘本部(案)決定
2月20日（月）	支部会の開催（Teams会議）	18:30～20:00	teams会議	滋賀県・奈良県・和歌山県・ 近畿・京都・他エリア
2月22日（水）	経営との労使協議会	14:30～16:30	六本木office	要求書提出
3月初旬～3月中旬	事務折衝	終日	六本木office	2023春闘要求事務折衝
3月16日（木）	経営との労使協議会	14:30～16:30	六本木office	回答指定日





各種申請  
(慶弔・ろうきん・全労済・電機連合共済)

## CCBJGUF 事務局より

➤ 各種申請については下記の連絡先にお問い合わせください。

- ✓ろうきん申し込み・変更・その他
- ✓全労済申し込み・変更手続き
- ✓電機連合共済手続き
- ✓慶弔申請

080-5805-9488 組合本部事務所

✉ [tsuyoshi.tsuda@ccbji.co.jp](mailto:tsuyoshi.tsuda@ccbji.co.jp)

# 各種申請の場合 慶弔申請

申請日	2023年
慶弔申請書	
CCBJGUF事務局 御中	
単組名	
支部名	
氏名	
執行委員・支部長氏名	
請求内容	
※家族死亡 (香典) (生花) (弔電)	死亡者氏名 男・女(歳)
組合員との関係	父・母(組合員の親・配偶者の親)
	配偶者、子(死産 9月)
	祖父、祖母、組合員の兄弟
死亡年月日	年月日
※傷病見舞金	傷病名
	休養期間
※結婚祝い	配偶者氏名
	生年月日 年月日
	結婚届提出日 年月日
	提出役所名
※子の結婚祝い (第1子のみ)	該当者氏名
	組合員との続柄( )
	配偶者氏名 ( )
	結婚届提出日 年月日
※子の出生祝い	配偶者の氏名
	子供の性別 男・女
	生年月日 年月日
※子の就学祝い (小学校のみ)	児童氏名
	生済区分 区局・別局
	入学日 年月日
※住居災害 (見舞金)	災害発生年月日
	災害区分 火災・交通・自然・他
	申請書名 証 証明書氏名 印
退職慰労金 (3年以上在籍者)	組合加入年月日
	退職年月日
定年退職慰労金	退職年月日
	年月日
備考	※については、各種証明書を添付の事。 ※会社への申請書のコピー可。 ※1会員1申請とし、2会員の場合、各々申請。
※慶弔規定を参照ください。	
事務局長	印
振込先銀行名	
支店名	
普通預金	
口座番号	
名義人 カタカナ	

慶弔申請書をダウンロード



✓エクセルシートに必要な事項ブルーの個所を記入して添付ファイルにて事務局に送信。



[tsuyoshi.tsuda@ccbji.co.jp](mailto:tsuyoshi.tsuda@ccbji.co.jp)



指定口座に振り込み処理

# 各種申請の場合 ろうきん 新規・変更・停止届

A	B	C	D	E	F	G	H
1							
2 CCBJGUF 事務局 御中							
3 組合貯金月例給与 (変更届)							
4							
5		新規	変更	停止			
6		※※※※※※※※		※※※※※※※※	☞対象に0を記入ください。		
7							
8	社員番号	氏名	現在の金額	変更金額	処理月日		
9					25日	☞引き落とし月を記入	
10	連絡先携帯電話						
11							
12	振込先銀行	支店名	普通・当座	口座番号	氏名カナ		
13							
14 上記の通り給与より口座振替を申請します。							
15							
16 ※所定の内容を記入し下記のアドレスに添付してください。							
17							
18	☒ アドレス	<a href="mailto:mitsuyuki.tokuya@ccbji.co.jp">mitsuyuki.tokuya@ccbji.co.jp</a>				処理欄	
19							
20							

慶弔申請書をダウンロード



✓エクセルシートに必要事項を記入して添付ファイルにて事務局に送信。



[tsuyoshi.tsuda@ccbji.co.jp](mailto:tsuyoshi.tsuda@ccbji.co.jp)



チェックリスト作成・ろうきん変更依頼

**To The Next Meeting...**

